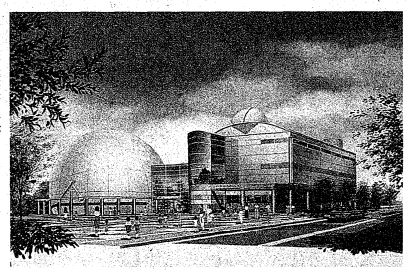
（1）　（明治25年３月28日第３種郵便物認可・昭和24年２月17日運輸省特別扱承認第16号）　THE JOMO SHIMBUN　昭和63年（1988年）12月7日（水曜日）　第33710　（日刊）

館林市「歴史の森」に子供科学館

文化ゾーンの核に プラネタリウム「傾斜ドーム」を導入

来年度着工



館林市は、城町で進めている「歴史の森」整備事業の一環として子供科学館（仮称）建設を推進してきたが、来年度から二カ年計画で約三十億円を投入して建設に着手する予定。歴史の森は、子供科学館建設にあり、原則・古代から未来までの活動設が集うことになり、新たな「文化ゾーン」として脚光を浴びそうだ。

子供科学館建設は、同市が六十二年度策定した市総合計画後期基本計画にも盛り込まれている懸案事業で、本年度から始まった城つつじ（むらさき）乙女完実委員長）を委員長とする建設検討委員会（十一人）を設置するなど、先進視察、財源問題等を含め調査・研究を進めるなど、建設については、必ずしも賛成ではないが、地域住民の要望に積極的に参加、今後も運動を推し進めていく方針だ。JR東鉄労高崎地本（約五百人）は今年一月、国労本部が打ち出した「鉄道新幹線建設に伴う上越本線横川―軽井沢駅間の第二期線で、地元碓氷峠麓松井田町が強い存続運動を展開する中、JR高崎支社内の労働組合最大本部は、どう受けとめているのだろうか。各組合とも、路線の立場の違いから対応の仕方は異なるものの、それぞれ「レール存続」への姿勢を示している。中でも国労は、廃止反対を前面に押し出す活動をくり広げており、近く三労側に提言の姿勢を申し入れる、という。地域とともに歩んできた鉄道マンにとっても、難しい局面を迎えているといえ、主労組の基本的考え方に焦点をあててみた。

◇　◇

JR信越本線廃止問題

各労組（高崎支社）の対応

「存続」で基本姿勢一致

国労、当局と近く交渉

東鉄労 生き残り策など探る

国労高崎地本（約千五十人）は今年一月、国労本部が打ち出した「鉄道新幹線建設に伴う上越本線横川―軽井沢駅間第二期線の負担問題」（第二種鉄道事業者負担）との姿勢を踏襲、用地買収後の鉄道建設の解決を行い、そのうえで新しい運賃体系の在り方を第二国鉄問題の合意を得ることが最善の方法」と対応（問）としている。このため、地元の存続運動に対し、積極的に参加、今後も運動を推し進めていく方針だ。JR東鉄労高崎地本（約三百人）は、